

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）中間評価調書

都道府県名	大分県	事業実施主体	佐伯市	地域再生計画名	将来へ引継ぐ公共水域の保全
計画期間	令和元年度～令和5年度	評価責任者	佐伯市上下水道部下水道課長		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	年度	中間実績	基準年度	年度	指標総数		達成数			
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標1	施策による移住者数	92人	H29	60人/年	R3	93	60人/年	R5	○	2	3	年間目標を上回っており、今後も継続して目標達成を目指す。
	指標2	水環境の改善 BODの削減量	5,834kg	H29	16,616kg	R3	13,286kg	27,397kg	R5	×	4	3	中間目標値を3,330kg下回っており、最終目標値までに14,111kgの削減量が必要なことから厳しい状況である。（補助金内容に変更があったため）
	指標3	汚水処理人口普及率の向上	74.2%	H29	75.6%	R3	79.0%	76.0%	R5	○			既に最終目標値を達成している。
	指標4	水産業生産額	220億円	H29	240億円	R3	267億円※	260億円	R5	○			中間目標値を達成している。 （※令和3年度実績額が未確定のため、令和2年度実績額にて評価を実施）
②事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価							
			計画	中間年度 (R3)	最終実績 見込み								
特別措置を適用して行う事業	農業集落排水事業(事業費)		606,732千円	364,440千円	606,732千円	当初計画に対し、事業費から見る進捗率は、約60%となっているが市の財政状況により今後の投資額が鈍化し、若干の遅れが伺えるために、必要に応じ、計画期間の延長も視野に入れ、引き続き、計画に則した整備を目指していく。							
	漁業集落排水事業(事業費)		493,000千円	184,668千円	493,000千円	当初計画に対し、事業費から見る進捗率は、約37%と若干の遅れが伺えるために、必要に応じ、計画期間の延長も視野に入れ、引き続き、計画に則した整備を目指していく。							
	浄化槽(設置基数)		960基	457基	960基	当初計画に対し、設置基数から見る進捗率は、約47%と若干の遅れが伺えるために、必要に応じ、計画期間の延長も視野に入れ、引き続き、計画に則した整備を目指していく。							
その他の事業													
計画外で独自に実施した事業	単独浄化槽及びくみとり便槽から切り替えに対する上乗せ補助		既設の単独浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を推進するため、上乗せ補助を行った。			平成29年度から実施したことで設置基数は平成28年度から比べ大きく増加し、その後も年々増加し、水洗化率についても年1%以上向上している。							
③評価方法	学識経験者による中間目標値の実現状況に関する評価、計画変更の方針に関する検討等を行った。												
④中間評価の公表方法	佐伯市ホームページに掲載												
⑤計画全体の総合評価	本地域再生計画では、処理施設整備推進交付金を活用した集落排水処理施設の改築及び浄化槽の整備を一体的に行うことにより、農業集落や漁業集落の生活環境の向上を図り、後継就業者の定住促進を目指すとともに、農業用水の水質保全や養殖漁場等の水質保全を図り、農業・漁業の振興を目的としている。なお、指標2の水環境の改善は目標を下回り、現時点での目標達成の見込みが厳しい状況にあるが、少しでも目標達成に向けて引き続き地域再生計画の事業展開を図っていくものである。												
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容							
	地域再生計画の見直し（有・無） 令和5年度予算要望額への反映（有・無） 有りの場合の増減額 △1,671千円					計画上の整備を行うことで、水質保全を図り、農林水産業の振興を目指す目的については概ね達成される見込みであるが、事業の進捗状況が遅れている。このため中間評価を踏まえ、計画期間の2年延伸する。 計画期間の延長に伴い、残る事業期間で計画的かつ効果的な整備を図るため事業配分を行う。結果として令和5年度の事業費については減額する。							
⑦今後の方針等に対する対応	○計画期間の延長を行うための変更認定申請を行う。 計画期間 令和1年度～令和5年度 → 令和1年度～令和7年度（2年の延伸） 令和5年度の事業費 認定時 214,219千円 → 見直し後210,878千円（3,341千円減（交付金1,671千円減）） ・総事業費 認定時 1,449,727千円 → 見直し後1,904,399千円（454,672千円増（交付金227,335千円増））												